

名古屋の工業

- 平成 1 5 年工業統計調査結果 -

(従業者 4 人以上の事業所)

平成 15 年 12 月 31 日現在

【 目 次 】

1 概要	1
2 事業所数	3
3 従業者数	3
4 製造品出荷額等	7
5 付加価値額	9
6 労働生産性 (従業者 1 人当たり付加価値額)	1 2
7 在庫額 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 2
8 有形固定資産投資額 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 3
9 区別概況	1 3
10 原材料・燃料・電力使用額 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 6
11 現金給与総額 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 7
12 1 日当たりの用水使用量 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 8
13 敷地面積 (従業者 3 0 人以上の事業所)	1 9
利用者のために	2 1

平成 1 6 年 1 1 月

名古屋市総務局企画部統計課

平成 1 6 年 1 1 月 1 2 日
総務局企画部統計課統計解析担当
電 話 9 7 2 - 2 2 5 4
F A X 9 7 2 - 4 1 1 4
<http://www.city.nagoya.jp/tokei/stat/>

1 概 要（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 5 年ぶりの増加
 従業者数は平成 4 年以降 12 年連続で減少
 製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は 3 年ぶりに増加

平成 15 年における名古屋市の製造業について、主要指標は前年比で事業所数が 0.7% の増加、従業者数が 1.7% の減少、製造品出荷額等が 2.0% の増加、生産額が 1.7% の増加、付加価値額が 0.6% の増加と、従業者数を除き増加に転じた。事業所数は 5 年ぶり、製造品出荷額等、生産額及び付加価値額は 3 年ぶりの増加となった。一方、従業者数は平成 4 年以降 12 年連続の減少となった。

[付表 1、図 1]

平成 15 年の日本経済は、前年からのイラク情勢や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響が終息に向かうとともに不透明感が後退し、回復の兆しをみせ始めた。平成 15 年平均の愛知県の完全失業率は 4.0%（労働力調査地方集計結果；愛知県調べ）と依然高水準ではあるが、全国値の 5.3%（総務省調べ）に比べ 1 ポイント以上低く、景気は持ち直しに向けた動きをみせている。名古屋市の製造業は、前年に大幅減となっていた「一般機械」、「電気機械」の製造品出荷額等が増加に転じるなど、改善がみられた。

付表 1 本市工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

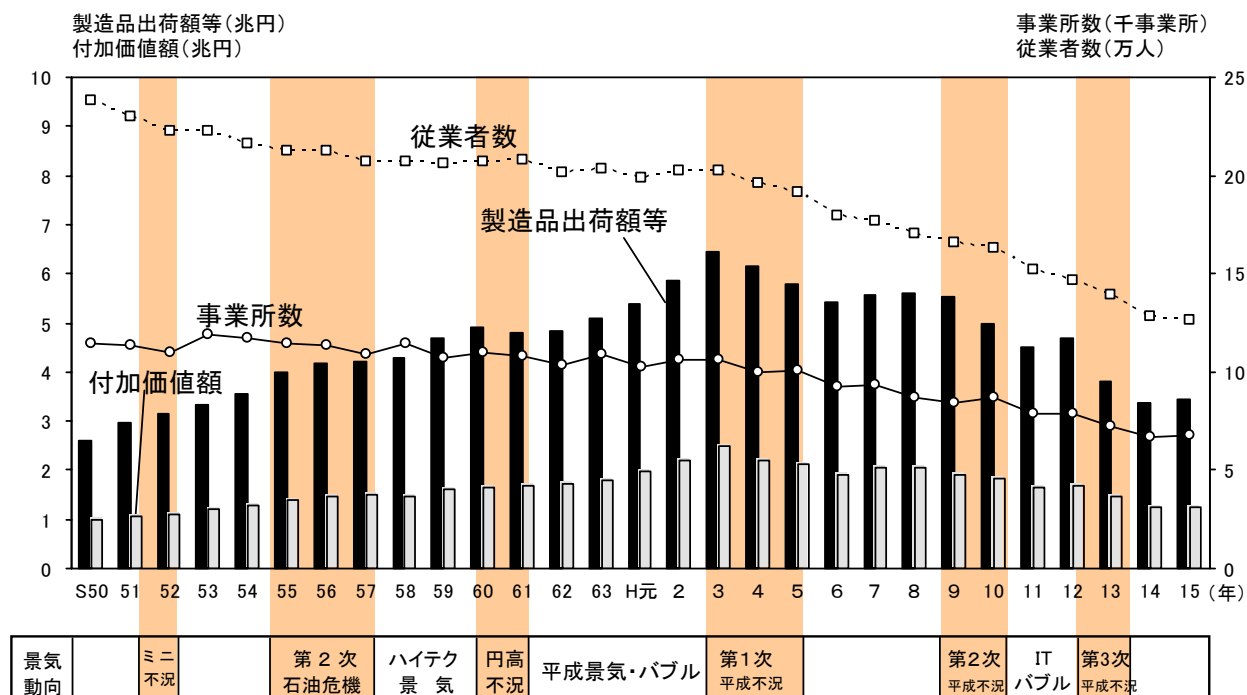
調査年	(各年 12 月 31 日)											
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		生産額		付加価値額		敷地面積 注 1)	
	実数	対前年増減率 (%)	実数 (人)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年増減率 (%)	実数 (100㎡)	対前年増減率 (%)
昭和 50 年	11,448	1.0	238,539	-5.4	2,595,678	-4.4	2,612,028	-6.0	979,274	-3.0	134,214	-5.7
51 年	11,340	-0.9	230,001	-3.6	2,983,603	14.9	2,979,702	14.1	1,066,979	9.0	127,460	-5.0
52 年	10,982	-3.2	222,195	-3.4	3,153,841	5.7	3,150,440	5.7	1,112,551	4.3	124,002	-2.7
53 年	11,930	8.6	222,851	0.3	3,330,936	5.6	3,320,984	5.4	1,207,917	8.6	119,427	-3.7
54 年	11,694	-2.0	215,807	-3.2	3,560,259	6.9	3,556,267	7.1	1,277,363	5.7	118,290	-1.0
55 年	11,457	-2.0	212,820	-1.4	3,981,494	11.8	4,028,194	13.3	1,395,513	9.2	118,848	0.5
56 年	11,351	-0.9	212,494	-0.2	4,180,475	5.0	4,211,531	4.6	1,483,316	6.3	117,868	-0.8
57 年	10,852	-4.4	207,281	-2.5	4,212,812	0.8	4,240,550	0.7	1,490,088	0.5	115,353	-2.1
58 年	11,427	5.3	207,365	0.0	4,292,575	1.9	4,306,021	1.5	1,463,569	-1.8	112,107	-2.8
59 年	10,709	-6.3	206,221	-0.6	4,690,531	9.3	4,700,705	9.2	1,628,092	11.2	111,076	-0.9
60 年	11,003	2.7	206,508	0.1	4,894,213	4.3	4,853,931	3.3	1,665,048	2.3	110,467	-0.5
61 年	10,787	-2.0	208,176	0.8	4,802,143	-1.9	4,805,480	-1.0	1,690,303	1.5	110,314	-0.1
62 年	10,311	-4.4	201,408	-3.3	4,821,464	0.4	4,809,948	0.1	1,730,081	2.4	109,944	-0.3
63 年	10,870	5.4	203,082	0.8	5,077,609	5.3	5,082,779	5.7	1,802,400	4.2	109,151	-0.7
平成 元年	10,266	-5.6	198,953	-2.0	5,402,572	6.4	5,439,055	7.0	1,972,917	9.5	109,009	-0.1
2 年	10,628	3.5	201,995	1.5	5,874,050	8.7	5,896,018	8.4	2,190,321	11.0	108,603	-0.4
3 年	10,589	-0.4	202,731	0.4	6,442,370	9.7	6,527,216	10.7	2,480,373	13.2	108,468	-0.1
4 年	9,974	-5.8	195,518	-3.6	6,165,987	-4.3	6,177,514	-5.4	2,212,707	-10.8	107,761	-0.7
5 年	10,061	0.9	190,989	-2.3	5,800,243	-5.9	5,854,807	-5.2	2,125,319	-3.9	108,096	0.3
6 年	9,206	-8.5	179,917	-5.8	5,412,768	-6.7	5,360,965	-8.4	1,907,709	-10.2	106,797	-1.2
7 年	9,345	1.5	176,535	-1.9	5,560,340	2.7	5,536,563	3.3	2,061,464	8.1	104,328	-2.3
8 年	8,738	-6.5	170,721	-3.3	5,592,957	0.6	5,567,142	0.6	2,047,138	-0.7	103,467	-0.8
9 年	8,442	-3.4	165,600	-3.0	5,520,551	-1.3	5,535,710	-0.6	1,913,230	-6.5	101,712	-1.7
10 年	8,709	3.2	162,856	-1.7	4,985,347	-9.7	5,008,210	-9.5	1,830,013	-4.3	98,504	-3.2
11 年	7,905	-9.2	151,931	-6.7	4,522,013	-9.3	4,505,852	-10.0	1,656,667	-9.5	96,168	-2.4
12 年	7,838	-0.8	146,473	-3.6	4,687,965	3.7	4,686,791	4.0	1,688,427	1.9	91,819	-4.5
13 年	7,236	-7.7	139,646	-4.7	3,803,161	-18.9	3,778,205	-19.4	1,451,531	-14.0	86,301	-6.0
(13 年実績)	(7,194)		(135,569)		(3,605,065)		(3,579,690)		(1,305,019)		(86,185)	
14 年	6,706	-6.8	128,278	-5.4	3,382,176	-6.2	3,374,215	-5.7	1,234,247	-5.4	86,085	-0.1
15 年	6,756	0.7	126,143	-1.7	3,450,535	2.0	3,432,070	1.7	1,241,954	0.6	84,681	-1.6

注 1) 敷地面積は、従業者 30 人以上の事業所についての数値

注 2) (13 年実績) は、平成 13 年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注 3) 平成 14 年の対前年増減率は、(13 年実績) から算定

図1 製造業の主要4指標の推移と景気動向

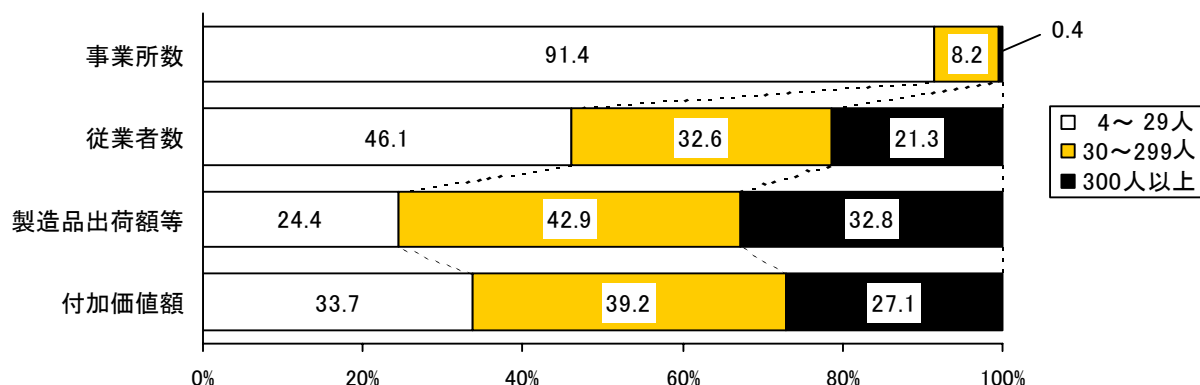


付表2 全国、愛知県、名古屋市の従業者規模別主要4指標の比較(従業者4人以上の事業所)

		(平成15年12月31日)											
		事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
			対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
全国	総数	293,878	1.0	100.0	8,221,588	-1.2	100.0	273,733,341	1.6	100.0	98,685,842	1.3	100.0
	小規模(4~29人)	247,653	1.6	84.2	2,538,284	-0.9	30.9	35,513,326	-1.7	13.0	17,316,504	-4.2	17.5
	中規模(30~299人)	43,073	-1.7	14.7	3,437,401	-0.7	41.8	102,671,640	1.0	37.5	38,726,011	5.4	39.2
	大規模(300人以上)	3,152	-1.9	1.1	2,245,903	-2.3	27.3	135,548,374	3.0	49.5	42,643,328	5.7	43.2
愛知県	総数	24,451	1.0	100.0	793,852	0.2	100.0	35,476,566	2.8	100.0	11,093,729	-0.6	100.0
	小規模(4~29人)	20,996	1.3	85.9	208,895	-0.3	26.3	3,119,463	0.0	8.8	1,482,558	-0.6	13.4
	中規模(30~299人)	3,139	-1.0	12.8	257,104	0.3	32.4	8,384,872	0.3	23.6	2,968,392	4.4	26.8
	大規模(300人以上)	316	-0.6	1.3	327,853	0.4	41.3	23,972,231	4.0	67.6	6,642,779	-2.7	59.9
名古屋市	総数	6,756	0.7	100.0	126,143	-1.7	100.0	3,450,535	2.0	100.0	1,241,954	0.6	100.0
	小規模(4~29人)	6,173	1.1	91.4	58,176	-0.6	46.1	840,562	-0.5	24.4	418,067	0.3	33.7
	中規模(30~299人)	553	-3.5	8.2	41,084	-2.8	32.6	1,479,756	1.9	42.9	486,981	3.0	39.2
	大規模(300人以上)	30	0.0	0.4	26,883	-2.3	21.3	1,130,218	4.2	32.8	336,906	-2.2	27.1

注) 全国及び愛知県の数値はそれぞれの速報公表結果によるもの

図2 本市における製造業の主要4指標の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は対前年比 0.7%増、5 年ぶりの増加

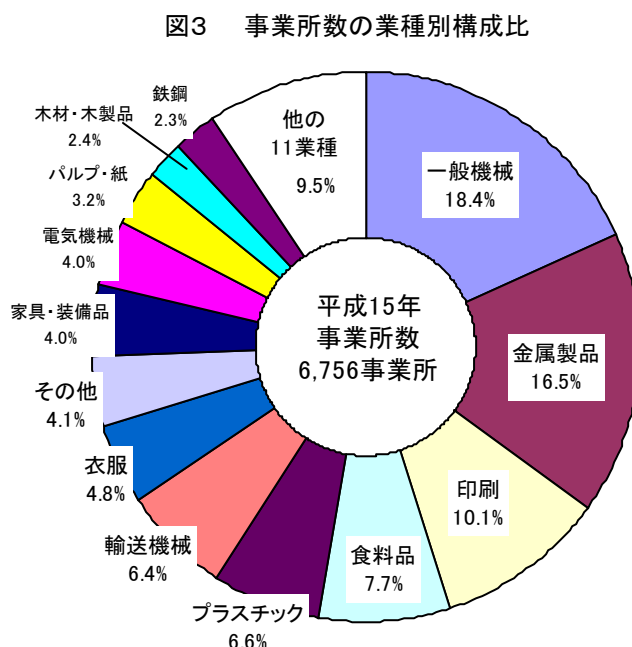
事業所数は 6,756 事業所で、前年に比べ 50 事業所の増加（対前年比 0.7%増）となり、5 年ぶりの増加となった。
[付表 1、図 1]

（1）業種別構成及び増減

産業中分類（以下、「業種」という）別事業所数の構成をみると、「一般機械」が最も多く、以下、「金属製品」、「印刷」の順になっている。この上位 3 業種の順位は昭和 57 年以来変動がなく、全体の 45%を占めている。 [付表 3、図 3]

平成 14 年はほとんどの業種で前年より減少となっていたが、15 年は前年と比べて減少となったのは 24 業種中 9 業種にとどまり、特に、2 年連続 100 事業所近い減少となっていた「一般機械」で 38 事業所の増加となっている。

[付表 3]



（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の事業所数をみると、小規模（4～29人）の事業所が90%以上を占め、大規模（300人以上）の事業所は0.4%にすぎない。また、全国、愛知県と比べると、小規模事業所の構成比が高い。

[付表 2、図 2]

本市の状況を前年と比較すると、中規模事業所が減少しており、減少率は前年比 3.5%減である。前年減少していた小規模事業所数は増加に転じている。

[付表 3]

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、平成 4 年以降 12 年連続の減少で、ピーク時の4割以下の水準
正社員、正職員等は減少、パート・アルバイト等、出向・派遣受入者は増加

従業者数は、12 万 6143 人で、前年に比べ 2135 人減少し（対前年比 1.7%減）平成 4 年以降 12 年連続の減少となり、ピークであった昭和 38 年（32 万 4191 人）の 4 割以下の水準となっている。

[付表 1、図 1]

（1）業種別構成及び増減

業種別従業者数では、「一般機械」が最も多く、昭和 31 年以来 48 年連続で 1 位を保ち、唯一 2 万人を超えている。2 位は「食料品」、3 位が「金属製品」である。従業者数が 1 万人を超えたのは前年同様 5 業種であった。

[付表 4、図 4]

付表3 産業中分類・従業者規模別事業所数の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成13年			平成14年			平成15年			
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
* 総 数	7,236	-602	-7.7	6,706	-488	-6.8	6,756	50	0.7	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	558	-45	-7.5	533	-27	-4.8	520	-13	-2.4	7.7
10 飲 料 ・ 飼 料	45	0	0.0	42	-3	-6.7	45	3	7.1	0.7
11 織 維	108	-9	-7.7	93	-15	-13.9	89	-4	-4.3	1.3
12 衣 服	367	-69	-15.8	322	-45	-12.3	321	-1	-0.3	4.8
13 木 材 ・ 木 製 品	180	-26	-12.6	172	-8	-4.4	164	-8	-4.7	2.4
14 家 具 ・ 装 備 品	310	-23	-6.9	267	-43	-13.9	273	6	2.2	4.0
15 パ ル プ ・ 紙	226	-24	-9.6	215	-11	-4.9	218	3	1.4	3.2
* 16 印 刷	786	-59	-7.0	680	-61	-8.2	681	1	0.1	10.1
17 化 学	79	4	5.3	70	-10	-12.5	71	1	1.4	1.1
18 石 油 ・ 石 炭	7	-1	-12.5	7	0	0.0	7	0	0.0	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	476	-20	-4.0	440	-36	-7.6	445	5	1.1	6.6
20 ゴ ム 製 品	88	-14	-13.7	88	0	0.0	86	-2	-2.3	1.3
21 皮 革 製 品	45	-10	-18.2	40	-5	-11.1	40	0	0.0	0.6
22 窯 業 ・ 土 石	112	-2	-1.8	100	-12	-10.7	98	-2	-2.0	1.5
23 鉄 鋼	150	-9	-5.7	146	-4	-2.7	155	9	6.2	2.3
24 非 鉄 金 属	64	-8	-11.1	63	-1	-1.6	65	2	3.2	1.0
25 金 属 製 品	1,157	-111	-8.8	1,112	-45	-3.9	1,116	4	0.4	16.5
26 一 般 機 械	1,297	-99	-7.1	1,202	-95	-7.3	1,240	38	3.2	18.4
# 27 電 気 機 械	384	-17	-4.2	271	-41	-13.1	268	-3	-1.1	4.0
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	14	1	7.7	14	0	0.0	0.2
29 電 子 部 品	-	-	-	61	2	3.4	49	-12	-19.7	0.7
30 輸 送 機 械	413	-20	-4.6	411	-2	-0.5	431	20	4.9	6.4
31 精 密 機 械	78	-6	-7.1	77	-1	-1.3	81	4	5.2	1.2
32 そ の 他	306	-34	-10.0	280	-26	-8.5	279	-1	-0.4	4.1
(従業者規模別)										
@ 小規模事業所(4~29人)	6,589	-574	-8.0	6,103	-454	-6.9	6,173	70	1.1	91.4
@ 4~ 9人	4,375	-654	-13.0	3,980	-379	-8.7	4,102	122	3.1	60.7
@ 10~ 19人	1,574	115	7.9	1,528	-35	-2.2	1,469	-59	-3.9	21.7
@ 20~ 29人	640	-35	-5.2	595	-40	-6.3	602	7	1.2	8.9
@ 中規模事業所(30~299人)	614	-24	-3.8	573	-34	-5.6	553	-20	-3.5	8.2
@ 30~ 49人	271	-11	-3.9	247	-21	-7.8	239	-8	-3.2	3.5
@ 50~ 99人	218	-15	-6.4	211	-7	-3.2	202	-9	-4.3	3.0
@ 100~ 199人	102	3	3.0	93	-7	-7.0	94	1	1.1	1.4
@ 200~ 299人	23	-1	-4.2	22	1	4.8	18	-4	-18.2	0.3
@ 大規模事業所(300人以上)	33	-4	-10.8	30	0	0.0	30	0	0.0	0.4
@ 300~ 499人	12	-1	-7.7	11	0	-	14	3	27.3	0.2
@ 500~ 999人	12	-2	-14.3	10	-1	-9	7	-3	-30.0	0.1
@ 1000人以上	9	-1	-10.0	9	1	12.5	9	0	0.0	0.1

(注1)本表中、*部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

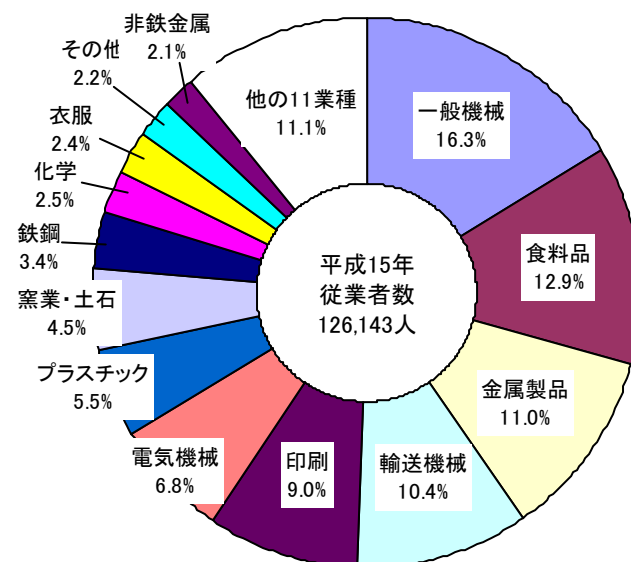
(注4)平成14年の「対前年増減数」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

前年と比較すると、従業者数が増加した業種は6業種から8業種に増加した。一方、対前年増減率では、10%以上減少した業種が7業種から2業種に減少した。
[付表4]

(2) 従業者規模別構成及び増減

従業者規模別従業者数をみると、小規模事業所の従業者数が全体の46.1%であり、全国(30.9%)、愛知県(26.3%)との比較では際立って高い。前年と比較すると、引き続き大・中・小規模事業所ともに従業者数は減少しているものの、減少幅は縮小した。
[付表2、付表4、図2]

図4 従業者数の業種別構成比



(3) 常用労働者の構成及び増減

従業者から個人事業主・無給家族従業者を除いた常用労働者(12万4987人)の内訳をみると、「正社員、正職員等」が75.1%、「パート・アルバイト等」が20.6%、「出向・派遣受入者」が4.4%となっている。対前年増減率では「正社員、正職員等」が3.7%減少したのに対し、「パート・アルバイト等」及び「出向・派遣受入者」はそれぞれ、1.6%、18.8%増加した。
[参考表、参考図]

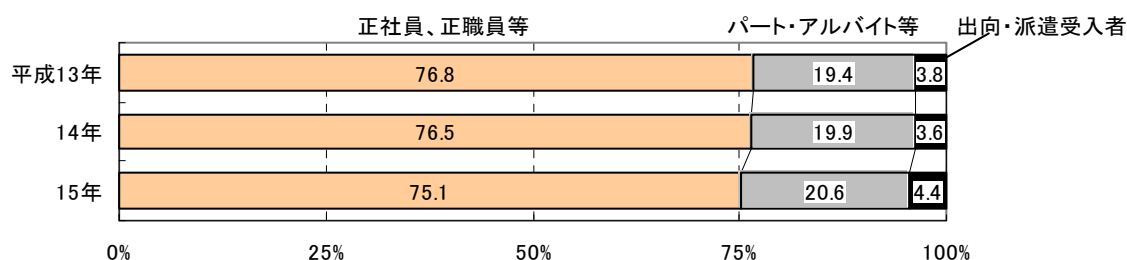
さらに、男女の内訳をみると、パート・アルバイト等の74.9%は女性が占めているのに対し、「正社員、正職員等」では20.3%にすぎない。対前年比較では、女性の占める割合は、平成13年以降、「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」とも低下している。
[参考表]

参考表 常用労働者の累年比較(従業者4人以上の事業所)

年 次	常用労働者数			雇 用 者						出向・派遣受入者		
				正社員、正職員等			パート・アルバイト等					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
	実 数（人）											
平成13年	134,272	91,039	43,233	103,085	81,100	21,985	26,084	5,840	20,244	5,103	4,099	1,004
14年	127,280	86,280	41,000	97,392	77,192	20,200	25,300	5,947	19,353	4,588	3,141	1,447
15年	124,987	84,862	40,125	93,820	74,780	19,040	25,717	6,465	19,252	5,450	3,617	1,833
	対前年増減数(人)											
平成14年	-6,992	-4,759	-2,233	-5,693	-3,908	-1,785	-784	107	-891	-515	-958	443
15年	-2,293	-1,418	-875	-3,572	-2,412	-1,160	417	518	-101	862	476	386
	対前年増減率(%)											
平成14年	-5.2	-5.2	-5.2	-5.5	-4.8	-8.1	-3.0	1.8	-4.4	-10.1	-23.4	44.1
15年	-1.8	-1.6	-2.1	-3.7	-3.1	-5.7	1.6	8.7	-0.5	18.8	15.2	26.7
	男女の構成比(%)											
平成13年	100.0	67.8	32.2	100.0	78.7	21.3	100.0	22.4	77.6	100.0	80.3	19.7
14年	100.0	67.8	32.2	100.0	79.3	20.7	100.0	23.5	76.5	100.0	68.5	31.5
15年	100.0	67.9	32.1	100.0	79.7	20.3	100.0	25.1	74.9	100.0	66.4	33.6

(注) 時系列比較のため、平成13年の数値には「新聞業」「出版業」を含まない。

参考図 常用労働者の構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



付表4 産業中分類・従業者規模別従業者数の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成13年			平成14年			平成15年			
	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (人)	対前年 増減数 (人)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
* 総 数	139,646	-6,827	-4.7	128,278	-7,291	-5.4	126,143	-2,135	-1.7	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	16,426	-254	-1.5	16,714	40	0.2	16,229	-485	-2.9	12.9
10 飲 料 ・ 飼 料	1,041	2	0.2	988	-53	-5.1	780	-208	-21.1	0.6
11 織 維	1,714	-129	-7.0	1,432	-282	-16.5	1,325	-107	-7.5	1.1
12 衣 服	3,776	-497	-11.6	3,316	-399	-10.7	3,086	-230	-6.9	2.4
13 木 材 ・ 木 製 品	2,009	-179	-8.2	1,912	-97	-4.8	1,747	-165	-8.6	1.4
14 家 具 ・ 装 備 品	2,690	-274	-9.2	2,410	-280	-10.4	2,282	-128	-5.3	1.8
15 パ ル プ ・ 紙	2,610	-172	-6.2	2,490	-120	-4.6	2,451	-39	-1.6	1.9
* 16 印 刷	16,567	-404	-2.4	11,651	-634	-5.2	11,310	-341	-2.9	9.0
17 化 学	3,760	-8	-0.2	3,286	-492	-13.0	3,134	-152	-4.6	2.5
18 石 油 ・ 石 炭	143	-6	-4.0	145	2	1.4	154	9	6.2	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	7,258	-132	-1.8	6,811	-447	-6.2	6,892	81	1.2	5.5
20 ゴ ム 製 品	1,018	-91	-8.2	1,062	44	4.3	1,180	118	11.1	0.9
21 皮 革 製 品	584	-92	-13.6	520	-64	-11.0	516	-4	-0.8	0.4
22 窯 業 ・ 土 石	6,441	-23	-0.4	6,210	-231	-3.6	5,712	-498	-8.0	4.5
23 鉄 鋼	4,681	278	6.3	4,040	-641	-13.7	4,316	276	6.8	3.4
24 非 鉄 金 属	2,589	224	9.5	2,597	8	0.3	2,593	-4	-0.2	2.1
25 金 属 製 品	14,438	-840	-5.5	13,953	-485	-3.4	13,842	-111	-0.8	11.0
26 一 般 機 械	21,783	-760	-3.4	20,602	-1,181	-5.4	20,581	-21	-0.1	16.3
# 27 電 気 機 械	12,483	260	2.1	8,618	-1,774	-17.1	8,517	-101	-1.2	6.8
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	820	-51	-5.9	911	91	11.1	0.7
29 電 子 部 品	-	-	-	1,254	34	2.8	894	-360	-28.7	0.7
30 輸 送 機 械	12,848	-3,440	-21.1	12,952	104	0.8	13,103	151	1.2	10.4
31 精 密 機 械	1,801	-134	-6.9	1,725	-76	-4.2	1,767	42	2.4	1.4
32 そ の 他	2,986	-156	-5.0	2,770	-216	-7.2	2,821	51	1.8	2.2
(従業者規模別)										
@ 小規模事業所(4～29人)	62,590	-3,296	-5.0	58,523	-3,691	-5.9	58,176	-347	-0.6	46.1
@ 4～ 9人	25,791	-3,808	-12.9	23,467	-2,230	-8.7	23,731	264	1.1	18.8
@ 10～ 19人	21,281	1,498	7.6	20,515	-616	-2.9	19,677	-838	-4.1	15.6
@ 20～ 29人	15,518	-986	-6.0	14,541	-845	-5.5	14,768	227	1.6	11.7
@ 中規模事業所(30～299人)	45,403	-762	-1.7	42,251	-2,205	-5.0	41,084	-1,167	-2.8	32.6
@ 30～ 49人	10,511	-323	-3.0	9,634	-775	-7.4	9,449	-185	-1.9	7.5
@ 50～ 99人	14,994	-902	-5.7	14,678	-298	-2.0	14,346	-332	-2.3	11.4
@ 100～ 199人	14,197	671	5.0	12,755	-1,194	-8.6	13,130	375	2.9	10.4
@ 200～ 299人	5,701	-208	-3.5	5,184	62	1.2	4,159	-1,025	-19.8	3.3
@ 大規模事業所(300人以上)	31,653	-2,769	-8.0	27,504	-1,395	-4.8	26,883	-621	-2.3	21.3
@ 300～ 499人	4,709	-317	-6.3	4,203	-42	-1.0	5,485	1,282	30.5	4.3
@ 500～ 999人	7,996	-1,165	-12.7	5,905	-1,519	-20.5	4,201	-1,704	-28.9	3.3
@ 1000人以上	18,948	-1,287	-6.4	17,396	166	1.0	17,197	-199	-1.1	13.6

(注1)本表中、*部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減数」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は対前年比 2.0%増、3 年ぶりの増加
業種別では 10 業種で増加

製造品出荷額等は 3 兆 4505 億円で、前年に比べ 684 億円の増（対前年比 2.0%増）となり、3 年ぶりの増加となった。
[付表 1、図 1]

（1）業種別構成及び増減

業種別製造品出荷額等は、「一般機械」が 6712 億円で第 1 位、第 2 位の「輸送機械」は 4630 億円、第 3 位の「食料品」は 2957 億円で、上位 3 業種の順位に変動はなかった。第 4 位は「電気機械」、第 5 位は「印刷」で、「印刷」と「電気機械」の順位が入れ替わった。以上の 5 業種で全体の 55.5%を占めている。
[付表 5、図 5]

前年との比較では、増加した業種が 3 業種から 10 業種に増え、「一般機械」が 633 億円（対前年比 10.4%増）、「電気機械」が 349 億円（同 15.7%増）、「鉄鋼」が 316 億円（同 16.7%増）、「窯業・土石」が 311 億円（同 23.1%増）の増加となり、この 4 業種が 300 億円以上の増加を示した。一方、「飲料・飼料」（対前年比 34.0%減）、「電子部品」（同 33.0%減）の 2 業種が前年比 30%を超える減少を示した。
[付表 5]

（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の製造品出荷額等でみると、中規模事業所の総額が 1 兆 4798 億円で、大規模事業所の総額を上回り、全体の 42.9%を占め、全国（同 37.5%）及び愛知県（同 23.6%）の比率を上回った。大規模事業所は、1 兆 1302 億円で全体の約 3 分の 1 を占めている。
[付表 2、付表 5、図 2]

小規模事業所については、全体の 24.4%で、事業所数、従業者数と同様、全国（13.0%）や愛知県（8.8%）に比べ、構成比は高くなっている。
[付表 2]

対前年比をみると、小規模事業所はわずかに減少しているが、大・中規模事業所では増加に転じている。
[付表 2、付表 5、図 6]

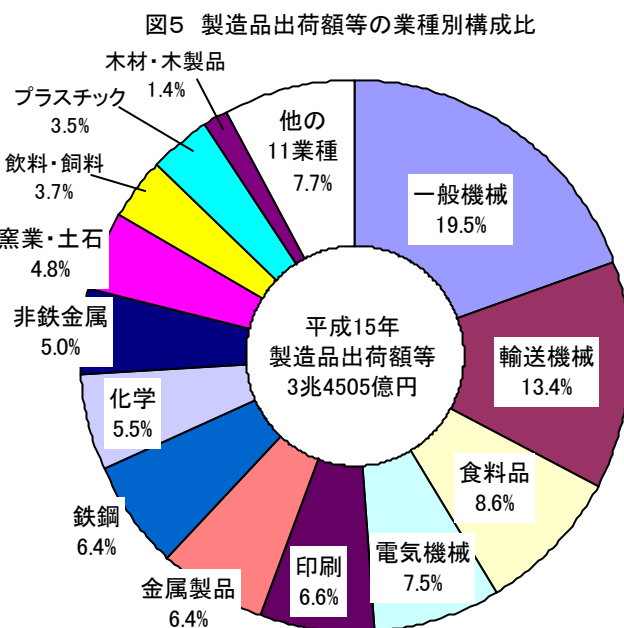
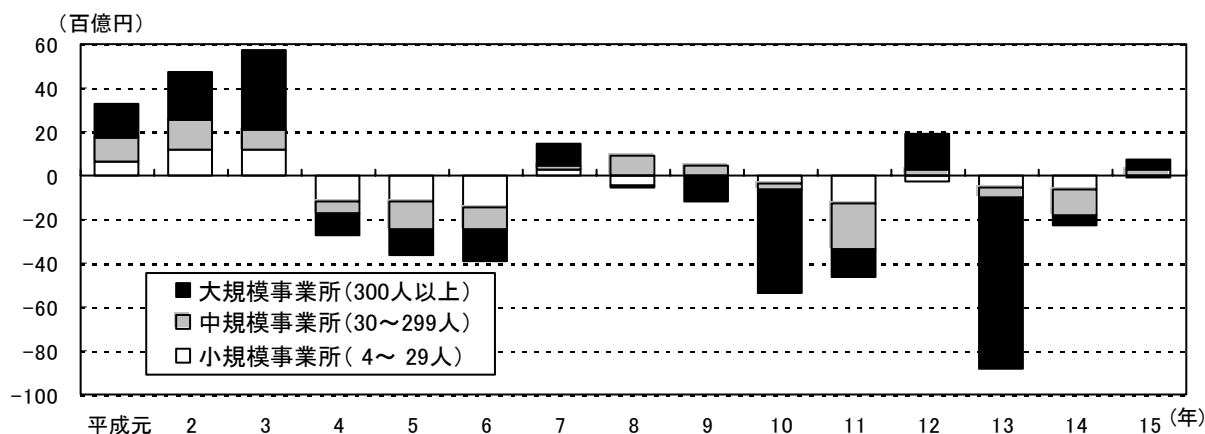


図6 製造品出荷額等の従業者規模別対前年増減額の推移



付表5 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成13年			平成14年			平成15年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
* 総 数	3,803,161	-884,805	-18.9	3,382,176	-222,889	-6.2	3,450,535	68,359	2.0	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	285,774	-35,626	-11.1	307,999	-6,225	-2.0	295,654	-12,345	-4.0	8.6
10 飲 料 ・ 飼 料	201,761	376	0.2	193,461	-8,300	-4.1	127,772	-65,689	-34.0	3.7
11 織 維	31,294	-1,862	-5.6	27,065	-4,229	-13.5	26,872	-193	-0.7	0.8
12 衣 服	54,087	-12,936	-19.3	48,868	-1,981	-3.9	45,678	-3,190	-6.5	1.3
13 木 材 ・ 木 製 品	56,681	-2,368	-4.0	54,636	-2,045	-3.6	48,036	-6,600	-12.1	1.4
14 家 具 ・ 装 備 品	38,055	-7,702	-16.8	35,790	-2,265	-6.0	35,314	-476	-1.3	1.0
15 パ ル プ ・ 紙	41,113	-3,464	-7.8	38,017	-3,096	-7.5	36,185	-1,832	-4.8	1.0
* 16 印 刷	467,183	-15,638	-3.2	230,442	-10,820	-4.5	227,386	-3,056	-1.3	6.6
17 化 学	191,997	-8,399	-4.2	169,413	-23,390	-12.1	189,933	20,520	12.1	5.5
18 石 油 ・ 石 炭	3,368	-286	-7.8	3,205	-163	-4.8	3,465	260	8.1	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	138,379	-7,286	-5.0	123,193	-15,186	-11.0	122,415	-778	-0.6	3.5
20 ゴ ム 製 品	15,958	-2,999	-15.8	15,305	-653	-4.1	18,917	3,612	23.6	0.5
21 皮 革 製 品	7,669	-1,629	-17.5	6,665	-1,004	-13.1	5,766	-899	-13.5	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	133,829	-1,938	-1.4	134,817	989	0.7	165,956	31,139	23.1	4.8
23 鉄 鋼	193,166	-35,041	-15.4	188,758	-6,215	-3.2	220,365	31,607	16.7	6.4
24 非 鉄 金 属	169,485	-14,871	-8.1	176,765	7,280	4.3	173,079	-3,686	-2.1	5.0
25 金 属 製 品	235,795	-9,424	-3.8	221,643	-14,151	-6.0	221,667	24	0.0	6.4
26 一 般 機 械	640,821	-24,920	-3.7	607,862	-32,959	-5.1	671,156	63,294	10.4	19.5
# 27 電 気 機 械	336,149	-38,416	-10.3	222,627	-39,075	-14.9	257,507	34,880	15.7	7.5
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	9,191	-3,885	-29.7	8,683	-508	-5.5	0.3
29 電 子 部 品	-	-	-	20,195	-41,175	-67.1	13,521	-6,674	-33.0	0.4
30 輸 送 機 械	489,733	-657,913	-57.3	479,171	-10,562	-2.2	463,038	-16,133	-3.4	13.4
31 精 密 機 械	33,120	-651	-1.9	33,385	265	0.8	36,575	3,190	9.6	1.1
32 そ の 他	37,745	-1,813	-4.6	33,703	-4,042	-10.7	35,596	1,893	5.6	1.0
(従業者規模別)										
@ 小規模事業所(4～29人)	916,358	-58,492	-6.0	845,204	-65,106	-7.2	840,562	-4,642	-0.5	24.4
@ 4～ 9人	296,426	-52,108	-15.0	268,413	-26,913	-9.1	264,645	-3,768	-1.4	7.7
@ 10～ 19人	338,036	11,053	3.4	312,300	-23,996	-7.1	306,590	-5,710	-1.8	8.9
@ 20～ 29人	281,896	-17,436	-5.8	264,490	-14,197	-5.1	269,327	4,837	1.8	7.8
@ 中規模事業所(30～299人)	1,580,734	-41,293	-2.5	1,452,580	-119,706	-7.6	1,479,756	27,176	1.9	42.9
@ 30～ 49人	346,293	15,988	4.8	212,026	-131,571	-38.3	216,326	4,300	2.0	6.3
@ 50～ 99人	411,389	-26,077	-6.0	464,254	41,830	9.9	519,725	55,471	11.9	15.1
@ 100～ 199人	544,410	38,035	7.5	528,728	-12,952	-2.4	502,629	-26,099	-4.9	14.6
@ 200～ 299人	278,642	-69,240	-19.9	247,572	-17,013	-6.4	241,076	-6,496	-2.6	7.0
@ 大規模事業所(300人以上)	1,306,069	-785,020	-37.5	1,084,392	-38,077	-3.4	1,130,218	45,826	4.2	32.8
@ 300～ 499人	179,476	10,606	6.3	149,366	-210	-0.1	156,477	7,111	4.8	4.5
@ 500～ 999人	300,612	-222,001	-42.5	268,691	-12,174	-4.3	276,362	7,671	2.9	8.0
@ 1000人以上	825,981	-573,625	-41.0	666,335	-25,692	-3.7	697,379	31,044	4.7	20.2

(注1)本表中、*部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は対前年比 0.6%の増加、3 年ぶりの増加
業種別では 10 業種で増加

付加価値額は 1 兆 2420 億円で、前年比 77 億円の増（対前年比 0.6%増）となり、3 年ぶりの増加となった。 [付表 1]
大きく増加した業種がある一方、14 業種で減少した。 [付表 6]

（1）業種別構成及び増減

業種別では、「一般機械」、「食料品」、「金属製品」の順に構成比が高く、この上位 3 業種で 37.0%を占めている。

[付表 6、図 7]

前年と比較すると、付加価値額は「輸送機械」はじめ 14 業種で減少しており、それ以外の増加した 10 業種のうち 6 業種では 10%以上の増加となっている。

[付表 6]

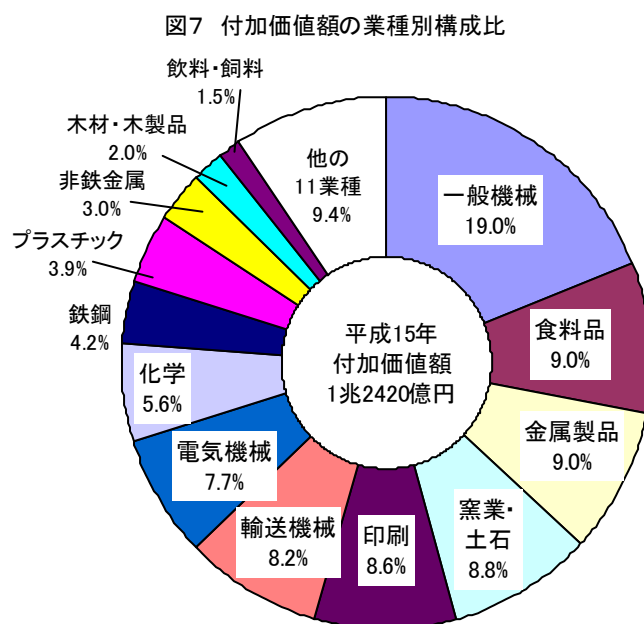
付加価値額の増加額が大きかった業種としては、「窯業・土石」（対前年 305 億円の増）「一般機械」（同 145 億円の増）が挙げられる。一方、減少額が大きかった業種としては、「輸送機械」（同 257 億円の減）「飲料・飼料」（同 173 億円の減）となっている。 [付表 6]

（2）従業者規模別構成及び増減

従業者規模別の付加価値額の割合は、中規模事業所が 39.2%、小規模事業所が 33.7%、大規模事業所が 27.1%となっている。本市においては、小規模事業所の割合が、全国や愛知県に比べて高くなっている。市全体に対する小規模事業所の割合は、付加価値額以外にも事業所数、従業者数、製造品出荷額等と主要指標のすべてにおいて全国、愛知県と比較して高く、本市の特徴の一つと言える。

[付表 2、付表 6、図 2]

対前年比をみると、大規模事業所が減少しているが、小・中規模事業所は増加しており、特に中規模事業所は前年比 3.0%増となっている。 [付表 6]



付表6 産業中分類・従業者規模別付加価値額の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成13年			平成14年			平成15年			
	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (百万円)	対前年 増減額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
* 総 数	1,451,531	-236,896	-14.0	1,234,247	-70,772	-5.4	1,241,954	7,707	0.6	100.0
(産業中分類別)										
09 食 料 品	112,489	-9,285	-7.6	111,013	-6,975	-5.9	112,102	1,089	1.0	9.0
10 飲 料 ・ 飼 料	28,945	-6,208	-17.7	35,766	6,822	23.6	18,483	-17,283	-48.3	1.5
11 織 維	15,720	-183	-1.2	14,279	-1,441	-9.2	12,811	-1,468	-10.3	1.0
12 衣 服	19,640	-3,166	-13.9	13,180	-5,522	-29.5	16,145	2,965	22.5	1.3
13 木 材 ・ 木 製 品	26,461	-1,323	-4.8	25,052	-1,408	-5.3	24,521	-531	-2.1	2.0
14 家 具 ・ 装 備 品	16,833	-3,739	-18.2	16,446	-387	-2.3	16,256	-190	-1.2	1.3
15 パ ル プ ・ 紙	19,087	1,416	8.0	16,524	-2,562	-13.4	15,051	-1,473	-8.9	1.2
* 16 印 刷	277,470	-3,576	-1.3	114,244	-10,048	-8.1	107,271	-6,973	-6.1	8.6
17 化 学	71,868	-596	-0.8	60,365	-11,833	-16.4	69,807	9,442	15.6	5.6
18 石 油 ・ 石 炭	1,724	-264	-13.3	1,833	109	6.3	1,836	3	0.2	0.1
19 プ ラ ス チ ッ ク	54,262	-4,578	-7.8	49,498	-4,764	-8.8	48,816	-682	-1.4	3.9
20 ゴ ム 製 品	7,260	-1,820	-20.0	7,660	400	5.5	8,588	928	12.1	0.7
21 皮 革 製 品	3,627	-1,125	-23.7	3,175	-452	-12.5	2,692	-483	-15.2	0.2
22 窯 業 ・ 土 石	71,348	-1,153	-1.6	78,904	7,556	10.6	109,438	30,534	38.7	8.8
23 鉄 鋼	45,808	-12,194	-21.0	41,514	-6,069	-12.8	51,566	10,052	24.2	4.2
24 非 鉄 金 属	27,775	-23,301	-45.6	39,111	11,336	40.8	37,853	-1,258	-3.2	3.0
25 金 属 製 品	118,677	-5,510	-4.4	112,892	-5,785	-4.9	111,473	-1,419	-1.3	9.0
26 一 般 機 械	252,196	-16,137	-6.0	221,337	-30,859	-12.2	235,832	14,495	6.5	19.0
# 27 電 気 機 械	131,658	-4,392	-3.2	98,975	-23,159	-19.0	95,952	-3,023	-3.1	7.7
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	4,005	3,130	357.7	3,229	-776	-19.4	0.3
29 電 子 部 品	-	-	-	7,365	-1,284	-14.8	4,709	-2,656	-36.1	0.4
30 輸 送 機 械	113,779	-138,148	-54.8	127,507	13,728	12.1	101,838	-25,669	-20.1	8.2
31 精 密 機 械	14,891	-112	-0.7	15,395	504	3.4	17,357	1,962	12.7	1.4
32 そ の 他	20,011	-1,504	-7.0	18,204	-1,807	-9.0	18,328	124	0.7	1.5
(従業者規模別)										
@ 小規模事業所(4~29人)	450,216	-25,603	-5.4	416,815	-30,191	-6.8	418,067	1,252	0.3	33.7
@ 4~ 9人	160,361	-30,710	-16.1	143,939	-15,895	-9.9	142,474	-1,465	-1.0	11.5
@ 10~ 19人	162,088	9,398	6.2	150,198	-10,851	-6.7	149,082	-1,116	-0.7	12.0
@ 20~ 29人	127,767	-4,291	-3.2	122,678	-3,444	-2.7	126,511	3,833	3.1	10.2
@ 中規模事業所(30~299人)	525,418	-55,100	-9.5	472,862	-36,314	-7.1	486,981	14,119	3.0	39.2
@ 30~ 49人	122,024	-8,248	-6.3	74,885	-46,060	-38.1	77,051	2,166	2.9	6.2
@ 50~ 99人	145,192	-8,424	-5.5	163,346	18,544	12.8	182,107	18,761	11.5	14.7
@ 100~ 199人	195,573	-3,932	-2.0	173,938	-15,317	-8.1	172,470	-1,468	-0.8	13.9
@ 200~ 299人	62,629	-34,496	-35.5	60,693	6,519	12.0	55,353	-5,340	-8.8	4.5
@ 大規模事業所(300人以上)	475,897	-156,194	-24.7	344,571	-4,268	-1.2	336,906	-7,665	-2.2	27.1
@ 300~ 499人	90,556	16,825	22.8	62,661	-3,937	-5.9	61,741	-920	-1.5	5.0
@ 500~ 999人	85,161	-34,760	-29.0	58,616	-13,537	-18.8	55,642	-2,974	-5.1	4.5
@ 1000人以上	300,180	-138,258	-31.5	223,293	13,207	6.3	219,523	-3,770	-1.7	17.7

(注1)本表中、*部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

付表7 産業中分類・従業者規模別労働生産性(従業者1人当たり付加価値額)の累年比較(従業者4人以上の事業所)

(各年12月31日)

種 別	平成13年			平成14年			平成15年		
	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)	(万円)	対前年 増減額 (万円)	対前年 増減率 (%)
* 総 数	1,039	-113	-9.8	962	0	0.0	985	22	2.3
(産業中分類別)									
09 食 料 品	685	-45	-6.2	664	-43	-6.5	691	27	3.8
10 飲 料 ・ 飼 料	2,780	-603	-17.8	3,620	840	23.2	2,370	-1,250	-52.8
11 織 維	917	54	6.3	997	80	8.0	967	-30	-3.1
12 衣 服	520	-14	-2.5	397	-106	-26.7	523	126	24.0
13 木 材 ・ 木 製 品	1,317	47	3.7	1,310	-7	-0.5	1,404	93	6.6
14 家 具 ・ 装 備 品	626	-68	-9.8	682	57	8.3	712	30	4.2
15 パ ル プ ・ 紙	731	96	15.1	664	-68	-10.2	614	-50	-8.1
* 16 印 刷	1,675	19	1.1	981	-31	-3.2	948	-32	-3.4
17 化 学	1,911	-12	-0.6	1,837	-74	-4.0	2,227	390	17.5
18 石 油 ・ 石 炭	1,206	-129	-9.6	1,264	58	4.6	1,192	-72	-6.0
19 プ ラ ス チ ッ ク	748	-49	-6.1	727	-21	-2.9	708	-18	-2.6
20 ゴ ム 製 品	713	-106	-12.9	721	8	1.1	728	7	0.9
21 皮 革 製 品	621	-82	-11.7	611	-11	-1.7	522	-89	-17.0
22 窯 業 ・ 土 石	1,108	-14	-1.2	1,271	163	12.8	1,916	645	33.7
23 鉄 鋼	979	-339	-25.7	1,028	11	1.1	1,195	167	14.0
24 非 鉄 金 属	1,073	-1,087	-50.3	1,506	433	28.8	1,460	-46	-3.2
25 金 属 製 品	822	9	1.1	809	-13	-1.6	805	-4	-0.5
26 一 般 機 械	1,158	-33	-2.7	1,074	-83	-7.8	1,146	72	6.2
# 27 電 気 機 械	1,055	-58	-5.2	1,148	-27	-2.3	1,127	-22	-1.9
28 情 報 通 信 機 械	-	-	-	488	388	79.4	354	-134	-37.8
29 電 子 部 品	-	-	-	587	-122	-20.7	527	-61	-11.5
30 輸 送 機 械	886	-661	-42.7	984	99	10.0	777	-207	-26.7
31 精 密 機 械	827	51	6.6	892	66	7.4	982	90	9.1
32 そ の 他	670	-15	-2.1	657	-13	-2.0	650	-8	-1.2
(従業者規模別)									
@ 小規模事業所(4~29人)	719	-3	-0.4	712	-6	-0.9	719	6	0.9
@ 4~ 9人	622	-24	-3.7	613	-9	-1.4	600	-13	-2.2
@ 10~ 19人	762	-10	-1.3	732	-30	-4.1	758	26	3.4
@ 20~ 29人	823	23	2.9	844	24	2.8	857	13	1.5
@ 中規模事業所(30~299人)	1,157	-100	-7.9	1,119	-26	-2.3	1,185	66	5.6
@ 30~ 49人	1,161	-41	-3.4	777	-385	-49.5	815	38	4.7
@ 50~ 99人	968	2	0.2	1,113	146	13.1	1,269	157	12.3
@ 100~ 199人	1,378	-97	-6.6	1,364	7	0.5	1,314	-50	-3.8
@ 200~ 299人	1,099	-545	-33.2	1,171	113	9.7	1,331	160	12.0
@ 大規模事業所(300人以上)	1,503	-333	-18.1	1,253	46	3.6	1,253	0	0.0
@ 300~ 499人	1,923	456	31.1	1,491	-78	-5.2	1,126	-365	-32.4
@ 500~ 999人	1,065	-244	-18.6	993	21	2.1	1,324	332	25.1
@ 1000人以上	1,584	-583	-26.9	1,284	64	5.0	1,277	-7	-0.6

(注1)本表中、*部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む。

(注2)同じく、@部の平成13年(斜体)の数値には、「新聞業」及び「出版業」の数値を含む場合がある。

(注3)同じく、#部の平成13年(斜体)の数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」の数値を含む。

(注4)平成14年の「対前年増減額」及び「対前年増減率」は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外して算定した。

6 労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）（従業者4人以上の事業所）

労働生産性は2.3%増

労働生産性は、総数で985万円（対前年比2.3%増）となり、前年より22万円増加した。[付表7]

（1）業種別比較及び増減

業種別にみると、「飲料・飼料」が2370万円と最も高く、以下「化学」、「窯業・土石」の順となっている。[付表7]

前回との比較では、10業種で増加した。このうち「木材・木製品」、「家具・装備品」は、付加価値額は減少したが、労働生産性は向上した。従業者数が増加した8業種のうち、「石油・石炭」、「プラスチック」、「情報通信機械」及び「輸送機械」の4業種については、労働生産性は低下した。

[付表4、付表6、付表7]

（2）従業者規模別比較及び増減

従業者規模別でみると、対前年比は、いずれの規模別でも減少している階層はあるものの、増加した。大規模事業所は横ばい、小規模事業所は微増、中規模事業所は5%を超える増加となっている。

[付表7]

7 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成15年末の在庫額は3243億円で、前年に比べ215億円減（対前年比6.2%減）となり、5年連続の減少となった。その内訳を見ると、製造品在庫額は同4.3%増となっているものの、半製品・仕掛品在庫額は同11.0%減と3年連続減少している。また、2年連続増加していた原材料・燃料在庫額も同5.5%減と減少に転じた。製造品出荷額等に対する製造品在庫額の割合は、引き続き3%台となっている。

[付表8]

付表8 在庫額の推移（従業者30人以上の事業所）

調査年	(各年12月31日)										
	合計額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	製造品出荷 額等に対す る割合(%)	半製品・ 仕掛品 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	原材料・ 燃料 在庫額 (百万円)	対前年 増減率 (%)	(参考) 製造品 出荷額等 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成11年	418,354	-7.8	113,228	-10.8	3.2	226,738	-4.5	78,389	-12.1	3,523,269	-8.6
平成12年	407,225	-2.7	101,928	-10.0	2.7	230,776	1.8	74,520	-4.9	3,713,116	5.4
平成13年 (平成13年実績)	363,642 (360,505)	-10.7	89,975 (89,598)	-11.7	3.1	193,523 (192,285)	-16.1	80,144 (78,623)	7.5	2,886,803 (2,694,755)	-22.3
平成14年	345,809	-4.1	78,759	-12.1	3.1	185,809	-3.4	81,241	3.3	2,536,972	-5.9
平成15年	324,338	-6.2	82,160	4.3	3.1	165,391	-11.0	76,787	-5.5	2,609,974	2.9

注1) (平成13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

8 有形固定資産投資額（従業者 30 人以上の事業所）

有形固定資産投資額は 1254 億円で、前年に比べ 322 億円増（対前年比 34.5%増）と大きく増加した。その内訳をみると、土地の取得額は対前年比 240.8%の増加となったが、土地以外の取得額は同 1.8%減少した。

[付表 9]

付表9 有形固定資産投資額の推移(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	投 資 額				取 得 額				建設仮勘定 年間増減額	除却額及び減価償却額		
	総 額 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)	土 地 (万円)	対前年 増減率 (%)	土地以外 (万円)	対前年 増減率 (%)		総 額 (万円)	除却額 (万円)	減価償却額 (万円)
平成13年 (平成13年実績)	11,907,462 (9,998,273)	-8.2	11,505,327 (9,647,862)	18.1	402,135 (350,411)	-87.5	9,676,433 (8,754,949)	2.5	1,828,894	11,599,590	1,983,949	9,615,641
平成14年	9,326,545	-6.7	8,738,293	-9.4	588,252	67.9	9,271,338	5.9	-533,045	10,073,218	1,677,804	8,395,414
平成15年	12,542,907	34.5	10,538,224	20.6	2,004,683	240.8	9,106,362	-1.8	1,431,862	9,664,394	1,182,336	8,482,058

注1) (平成13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

9 区別概況（従業者 4 人以上の事業所）

事業所数は 6 区で増加、従業者数は 12 区で減少
製造品出荷額等は 8 区で増加、付加価値額は 6 区で増加

(1) 事業所数

事業所数が最も多い区は中川区であるが、974 事業所で、2 年連続して 1000 を下回っている。以下、

付表10 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額(従業者4人以上の事業所)

区 名	事 業 所 数				従 業 者 数				製 造 平成14年 (万円)
	平成14年	平成15年	対前年 増減率 (%)	15 年 構成比 (%)	平成14年 (人)	平成15年 (人)	対前年 増減率 (%)	15 年 構成比 (%)	
全 市	6,706	6,756	0.7	100.0	128,278	126,143	-1.7	100.0	338,217,609
千 種 区	103	98	-4.9	1.5	1,666	1,493	-10.4	1.2	10,439,332
東 区	164	162	-1.2	2.4	5,257	4,995	-5.0	4.0	21,782,270
北 区	545	543	-0.4	8.0	7,155	6,902	-3.5	5.5	12,904,063
西 区	747	756	1.2	11.2	12,713	12,696	-0.1	10.1	24,344,686
中 村 区	315	314	-0.3	4.6	6,309	6,339	0.5	5.0	14,147,954
中 区	252	243	-3.6	3.6	4,243	3,985	-6.1	3.2	6,561,904
昭 和 区	197	185	-6.1	2.7	2,527	2,303	-8.9	1.8	6,937,100
瑞 穂 区	225	221	-1.8	3.3	10,471	9,778	-6.6	7.8	16,731,369
熱 田 区	283	295	4.2	4.4	6,094	5,923	-2.8	4.7	16,135,667
中 川 区	976	974	-0.2	14.4	13,087	12,718	-2.8	10.1	29,314,212
港 区	738	753	2.0	11.1	20,085	20,148	0.3	16.0	78,646,769
南 区	697	726	4.2	10.7	13,907	14,276	2.7	11.3	38,914,779
守 山 区	530	541	2.1	8.0	8,551	8,287	-3.1	6.6	25,838,586
緑 区	604	619	2.5	9.2	11,018	11,014	-0.0	8.7	20,931,686
名 東 区	37	36	-2.7	0.5	406	389	-4.2	0.3	627,895
天 白 区	293	290	-1.0	4.3	4,789	4,897	2.3	3.9	13,959,337

西区、港区、南区と続き、最も少ない区は名東区の 36 事業所となっている。前年は 15 区で減少していたが、今回は 6 区が増加に転じたこともあり、全市では 0.7%の増となった。 [付表 10]

従業者規模別事業所数をみると、全般的に小規模事業所の割合が高く、最も割合の低い瑞穂区でも 85.5%を占めている。 [付表 11]

(2) 従業者数

従業者数では、港区が 2 万 148 人と最も多く、唯一 2 万人台の従業者数を有しており、続いて、南区、中川区、西区となっている。全区で減少していた前年と比較すると、減少区は 12 区となり、わずかではあるものの 4 区で増加した。500 人以上減少した区も前年の 5 区から瑞穂区 1 区のみとなった。 [付表 10]

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等では、港区が 7959 億円で全市に対する構成比は 23.1%と抜きん出ている。製造品出荷額等が第 1 位港区と第 2 位南区の臨海部 2 区を合わせた全市に対する構成比は約 34.3%を占める。前年との比較では、減少区・増加区とも 8 区となった。特に、千種区は前年比 91.9%増と大きく増加している。また業種別にみると、「一般機械」が千種区、中村区、昭和区、瑞穂区、緑区、名東区、天白区の 7 区で第 1 位となっているほか、その他の区においても製造品出荷額等の上位を占めており、本市における製造業の特色の一つといえる。 [付表 10、付表 12]

(4) 付加価値額

付加価値額でも港区が最多の 2284 億円であり、前年比 5.7%の減少となったものの、全市に対する構成比は 18.4%を占めている。前年と比較すると、製造品出荷額等と同様に千種区が前年比 81.3%増と大きく増加しているほか、北区、瑞穂区、熱田区、緑区、天白区が増加し、10 区で減少している。 [付表 10]

(5) 労働生産性 (従業者 1 人当たり付加価値額)

労働生産性は千種区が前年比 102.3%増と倍増し、4222 万円となった。東区、昭和区、港区では前年比では減少しているものの、1000 万円を超えている。 [付表 10]

(各年12月31日)										
品 出 荷 額 等			付 加 価 値 額				従業者1人当たり付加価値額			区 名
平成15年 (万円)	対前年 増減率 (%)	15 年 構成比 (%)	平成14年 (万円)	平成15年 (万円)	対前年 増減率 (%)	15 年 構成比 (%)	平成14年 (万円)	平成15年 (万円)	対前年 増減率 (%)	
345,053,524	2.0	100.0	123,424,740	124,195,414	0.6	100.0	962	985	2.4	全 市
20,033,478	91.9	5.8	3,477,327	6,302,853	81.3	5.1	2,087	4,222	102.3	千 種 区
18,792,875	-13.7	5.4	8,348,475	7,063,709	-15.4	5.7	1,588	1,414	-11.0	東 区
13,457,304	4.3	3.9	6,628,132	6,630,100	0.0	5.3	926	961	3.8	北 区
23,501,948	-3.5	6.8	11,303,518	10,896,828	-3.6	8.8	889	858	-3.5	西 区
14,225,467	0.5	4.1	4,385,891	4,219,955	-3.8	3.4	695	666	-4.2	中 村 区
6,419,663	-2.2	1.9	3,240,940	3,205,136	-1.1	2.6	764	804	5.2	中 区
6,276,548	-9.5	1.8	2,902,312	2,550,299	-12.1	2.1	1,149	1,107	-3.7	昭 和 区
18,213,165	8.9	5.3	7,914,563	9,554,210	20.7	7.7	756	977	29.2	瑞 穂 区
17,509,778	8.5	5.1	5,069,569	5,685,034	12.1	4.6	832	960	15.4	熱 田 区
27,990,670	-4.5	8.1	11,945,467	11,626,696	-2.7	9.4	913	914	0.1	中 川 区
79,585,176	1.2	23.1	24,224,199	22,844,192	-5.7	18.4	1,206	1,134	-6.0	港 区
38,723,231	-0.5	11.2	12,809,736	12,380,069	-3.4	10.0	921	867	-5.9	南 区
24,415,453	-5.5	7.1	7,892,451	7,189,317	-8.9	5.8	923	868	-6.0	守 山 区
21,573,602	3.1	6.3	8,770,686	9,511,292	8.4	7.7	796	864	8.5	緑 区
744,294	18.5	0.2	289,964	284,426	-1.9	0.2	714	731	2.4	名 東 区
13,590,872	-2.6	3.9	4,221,510	4,251,298	0.7	3.4	882	868	-1.6	天 白 区

付表11 区別従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

(平成15年12月31日)

区 名	総 数		小規模(4～29人)		中規模(30～299人)		大規模(300人以上)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
名 古 屋 市	6,756	100.0	6,173	91.4	553	8.2	30	0.4
千 種 区	98	100.0	88	89.8	10	10.2	—	—
東 区	162	100.0	149	92.0	12	7.4	1	0.6
北 区	543	100.0	503	92.6	40	7.4	—	—
西 区	756	100.0	708	93.7	45	6.0	3	0.4
中 村 区	314	100.0	284	90.4	29	9.2	1	0.3
中 区	243	100.0	219	90.1	24	9.9	—	—
昭 和 区	185	100.0	176	95.1	8	4.3	1	0.5
瑞 穂 区	221	100.0	189	85.5	26	11.8	6	2.7
熱 田 区	295	100.0	261	88.5	31	10.5	3	0.9
中 川 区	974	100.0	916	94.0	57	5.9	1	0.1
港 区	753	100.0	677	89.9	69	9.2	7	0.9
南 区	726	100.0	642	88.4	80	11.0	4	0.6
守 山 区	541	100.0	499	92.2	41	7.6	1	0.2
緑 区	619	100.0	560	90.5	58	9.4	1	0.2
名 東 区	36	100.0	36	100.0	—	—	—	—
天 白 区	290	100.0	266	91.7	23	7.9	1	0.3

付表12 区別製造品出荷額等及び付加価値額の業種別第1位(従業者4人以上の事業所)

(平成15年12月31日)

区 名	製造品出荷額等 業種別第1位			付加価値額 業種別第1位		
	業 種	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)	業 種	付加価値額 (万円)	構成比 (%)
名 古 屋 市	26 一般機械	67,115,582	19.5	26 一般機械	23,583,229	19.0
千 種 区	26 一般機械	18,292,848	91.3	26 一般機械	5,389,920	85.5
東 区	27 電気機械	14,707,682	78.3	27 電気機械	5,108,715	72.3
北 区	17 化学	2,842,980	21.1	17 化学	1,862,138	28.1
西 区	09 食料品	7,240,163	30.8	09 食料品	3,385,730	31.1
中 村 区	26 一般機械	7,090,142	49.8	26 一般機械	1,304,094	30.9
中 区	16 印刷	2,941,332	45.8	16 印刷	1,593,811	49.7
昭 和 区	26 一般機械	2,425,487	38.6	26 一般機械	923,502	36.2
瑞 穂 区	26 一般機械	4,256,438	23.4	27 電気機械	1,879,521	19.7
熱 田 区	30 輸送機械	8,221,899	47.0	30 輸送機械	1,780,057	31.3
中 川 区	23 鉄鋼	5,890,682	21.0	26 一般機械	2,000,654	17.2
港 区	30 輸送機械	24,041,039	30.2	22 窯業・土石	5,484,785	24.0
南 区	23 鉄鋼	8,082,542	20.9	26 一般機械	2,184,381	17.6
守 山 区	10 飲料・飼料	11,179,972	45.8	10 飲料・飼料	1,457,720	20.3
緑 区	26 一般機械	5,986,677	27.8	26 一般機械	2,594,211	27.3
名 東 区	26 一般機械	223,895	30.1	26 一般機械	59,533	20.9
天 白 区	26 一般機械	7,388,801	54.4	26 一般機械	1,706,685	40.1

注1) 構成比は、市あるいは各区の製造品出荷額等及び付加価値額の総額を100%とした場合の1位業種の占める割合である。

注2) 秘匿となっている業種は除外している。

10 原材料・燃料・電力使用額（従業者 30 人以上の事業所）

原材料使用額・燃料使用額は、製造品出荷額等の増に伴い増加、電力使用額は減少

原材料使用額の推移をみると、製造品出荷額等の増減にほぼ呼応して推移しており、今回は、製造品出荷額等の 2.9%増に対し、6.7%の増加となった。 [付表 13]

燃料使用額、電力使用額の推移をみると、昭和 55 年に急増したものの、以後は増減を繰り返しながらも減少傾向にあるが、今回燃料使用額は増加し、電力使用額は引き続き減少している。 [付表 13]

製造品出荷額等に対する割合の推移をみると、平成 7 年までは原材料・燃料・電力のいずれの項目もおおむね低下傾向にあったが、原材料・燃料については 8 年に、電力については 9 年に上昇に転じた。製造品出荷額等が大きく落ち込んだ 13 年に燃料・電力は上昇を続けたが、原材料は低下した。今回は電力使用額は低下したものの、原材料・燃料の対出荷額等比率は上昇した。 [図 8]

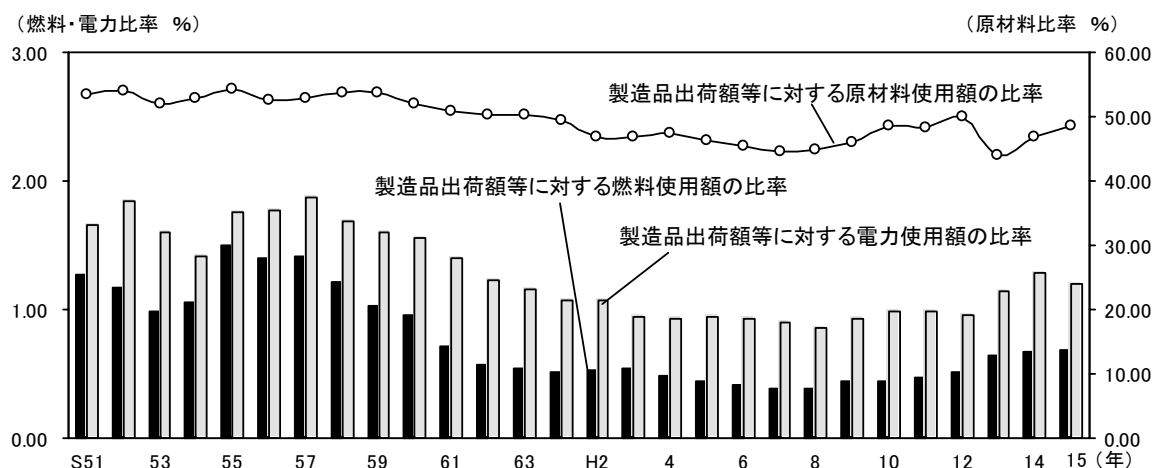
付表 13 製造品出荷額等、原材料・燃料・電力使用額の推移（従業者30人以上の事業所）

(各年12月31日)											
調査年	製造品出荷額等		原材料使用額			燃料使用額			電力使用額		
	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	実 数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)
昭和51年	226,799,826	—	121,408,029	—	53.5	2,881,782	—	1.27	3,769,725	—	1.66
52年	238,510,142	5.2	128,701,292	6.0	54.0	2,788,386	-3.2	1.17	4,412,080	17.0	1.85
53年	245,048,790	2.7	127,486,389	-0.9	52.0	2,414,411	-13.4	0.99	3,935,136	-10.8	1.61
54年	260,036,494	6.1	137,525,276	7.9	52.9	2,731,951	13.2	1.05	3,674,323	-6.6	1.41
55年	291,824,139	12.2	158,816,490	15.5	54.4	4,360,227	59.6	1.49	5,120,830	39.4	1.75
56年	304,361,308	4.3	160,436,028	1.0	52.7	4,269,942	-2.1	1.40	5,372,804	4.9	1.77
57年	308,644,476	1.4	163,566,615	2.0	53.0	4,351,742	1.9	1.41	5,766,137	7.3	1.87
58年	315,944,068	2.4	169,481,679	3.6	53.6	3,825,666	-12.1	1.21	5,322,641	-7.7	1.68
59年	351,895,425	11.4	188,965,550	11.5	53.7	3,602,179	-5.8	1.02	5,640,659	6.0	1.60
60年	369,182,326	4.9	191,677,001	1.4	51.9	3,559,726	-1.2	0.96	5,734,780	1.7	1.55
61年	358,780,553	-2.8	182,720,743	-4.7	50.9	2,585,216	-27.4	0.72	5,024,390	-12.4	1.40
62年	362,792,945	1.1	182,312,939	-0.2	50.3	2,086,679	-19.3	0.58	4,473,865	-11.0	1.23
63年	379,443,058	4.6	190,779,437	4.6	50.3	2,073,378	-0.6	0.55	4,408,763	-1.5	1.16
平成 元年	405,684,114	6.9	200,915,876	5.3	49.5	2,101,643	1.4	0.52	4,319,985	-2.0	1.06
2年	440,815,234	8.7	207,068,584	3.1	47.0	2,317,974	10.3	0.53	4,696,966	8.7	1.07
3年	486,262,856	10.3	227,636,273	9.9	46.8	2,661,988	14.8	0.55	4,578,449	-2.5	0.94
4年	470,523,978	-3.2	222,413,518	-2.3	47.3	2,275,600	-14.5	0.48	4,400,147	-3.9	0.94
5年	446,068,904	-5.2	206,187,526	-7.3	46.2	1,988,691	-12.6	0.45	4,229,101	-3.9	0.95
6年	421,999,039	-5.4	191,575,581	-7.1	45.4	1,724,714	-13.3	0.41	3,899,160	-7.8	0.92
7年	434,350,948	2.9	193,290,060	0.9	44.5	1,659,593	-3.8	0.38	3,907,453	0.2	0.90
8年	442,294,557	1.8	198,725,690	2.8	44.9	1,715,092	3.3	0.39	3,761,600	-3.7	0.85
9年	435,249,701	-1.6	200,193,395	0.7	46.0	1,910,949	11.4	0.44	4,032,553	7.2	0.93
10年	385,562,449	-11.4	187,107,704	-6.5	48.5	1,721,665	-9.9	0.45	3,799,677	-5.8	0.99
11年	352,326,856	-8.6	170,300,801	-9.0	48.3	1,650,102	-4.2	0.47	3,437,146	-9.5	0.98
12年	371,311,580	5.4	185,977,612	9.2	50.1	1,879,774	13.9	0.51	3,546,479	3.2	0.96
13年	288,680,296	-22.3	126,938,671	-31.7	44.0	1,851,098	-1.5	0.64	3,330,216	-6.1	1.15
(13年実績)	(269,475,544)		(125,710,909)			(1,831,246)			(3,272,866)		
14年	253,697,248	-5.9	118,823,174	-5.5	46.8	1,695,558	-7.4	0.67	3,268,230	-0.1	1.29
15年	260,997,374	2.9	126,799,571	6.7	48.6	1,762,641	4.0	0.68	3,144,963	-3.8	1.20

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

図8 製造品出荷額等に対する原材料・燃料・電力使用額の比率の推移(従業員30人以上の事業所)



11 現金給与総額(従業員30人以上の事業所)

現金給与総額の推移をみると、平成4年まではおおむね増加傾向にあったが、その後減少を続けており、平成15年も引き続き減少となり、3000億円台となっている。 [付表14]

従業員1人当たりの現金給与総額は、4年連続で減となっている。 [付表14、図9]

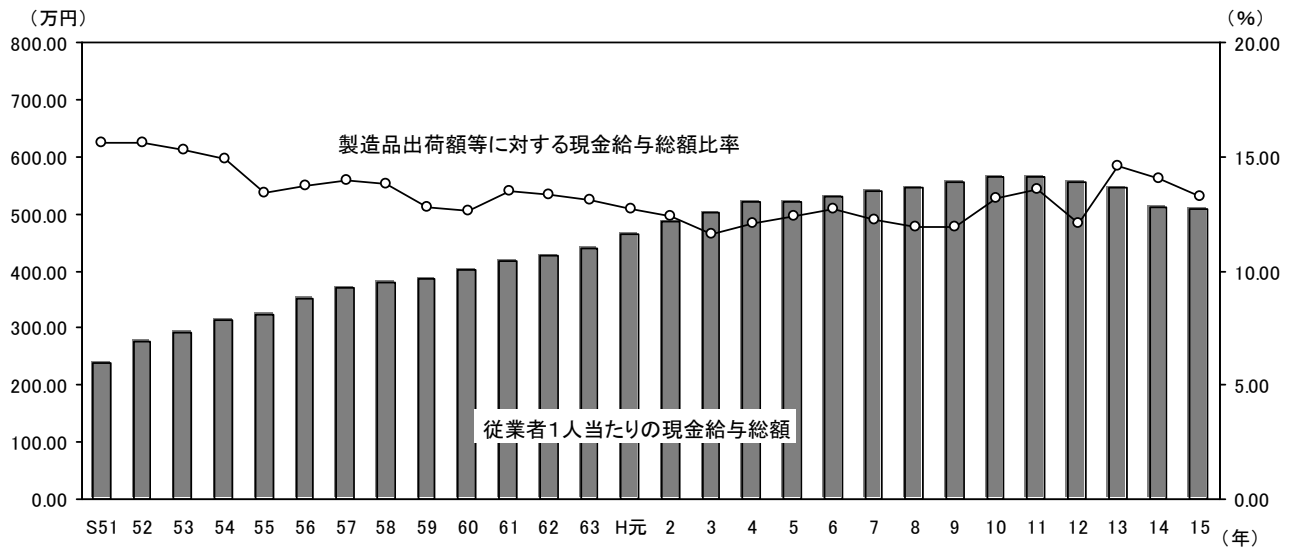
付表14 従業員数、製造品出荷額等及び現金給与総額の推移(従業員30人以上の事業所)

調査年	従業員数		製造品出荷額等		現金給与総額			
	実数 (人)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	対出荷 額等比 (%)	従業員 1人当たり (万円)
昭和51年	148,520	—	226,799,826	—	35,441,034	—	15.6	238.6
52年	135,111	-9.0	238,510,142	5.2	37,235,327	5.1	15.6	275.6
53年	128,897	-4.6	245,048,790	2.7	37,499,532	0.7	15.3	290.9
54年	123,173	-4.4	260,036,494	6.1	38,648,936	3.1	14.9	313.8
55年	120,862	-1.9	291,824,139	12.2	39,137,376	1.3	13.4	323.8
56年	118,923	-1.6	304,361,308	4.3	41,693,115	6.5	13.7	350.6
57年	116,350	-2.2	308,644,476	1.4	43,075,445	3.3	14.0	370.2
58年	114,851	-1.3	315,944,068	2.4	43,742,882	1.5	13.8	380.9
59年	116,362	1.3	351,895,425	11.4	44,954,264	2.8	12.8	386.3
60年	115,728	-0.5	369,182,326	4.9	46,491,228	3.4	12.6	401.7
61年	116,841	1.0	358,780,553	-2.8	48,567,002	4.5	13.5	415.7
62年	113,002	-3.3	362,792,945	1.1	48,226,248	-0.7	13.3	426.8
63年	112,676	-0.3	379,443,058	4.6	49,647,310	2.9	13.1	440.6
平成元年	111,328	-1.2	405,684,114	6.9	51,677,703	4.1	12.7	464.2
2年	112,814	1.3	440,815,234	8.7	54,695,518	5.8	12.4	484.8
3年	111,720	-1.0	486,262,856	10.3	56,208,546	2.8	11.6	503.1
4年	108,794	-2.6	470,523,978	-3.2	56,761,763	1.0	12.1	521.7
5年	106,001	-2.6	446,068,904	-5.2	55,186,113	-2.8	12.4	520.6
6年	101,206	-4.5	421,999,039	-5.4	53,576,201	-2.9	12.7	529.4
7年	97,894	-3.3	434,350,948	2.9	52,854,383	-1.3	12.2	539.9
8年	96,234	-1.7	442,294,557	1.8	52,560,199	-0.6	11.9	546.2
9年	93,194	-3.2	435,249,701	-1.6	51,671,014	-1.7	11.9	554.4
10年	90,113	-3.3	385,562,449	-11.4	50,970,330	-1.4	13.2	565.6
11年	84,826	-5.9	352,326,856	-8.6	47,990,254	-5.8	13.6	565.7
12年	80,587	-5.0	371,311,580	5.4	44,817,747	-6.6	12.1	556.1
13年	77,056	-4.4	288,680,296	-22.3	42,013,652	-6.3	14.6	545.2
(13年実績)	(73,355)		(269,475,544)		(38,547,796)			
14年	69,755	-4.9	253,697,248	-5.9	35,619,022	-7.6	14.0	510.6
15年	67,967	-2.6	260,997,374	2.9	34,629,343	-2.8	13.3	509.5

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

図9 従業員1人当たりの現金給与額等の推移(従業員30人以上の事業所)



12 1日当たり用水使用量(従業員30人以上の事業所)

1日当たり用水使用量は4年ぶりに増加

1日当たり用水使用量は121万6438 m^3 で4年ぶりに増加した。1事業所当たりの1日当たり用水使用量も増加し、2087 m^3 となった。また、製造品出荷額等に対する1日当たり用水使用量は、百万円当たりは前年と同じ0.47 m^3 となった。[付表15、図10]

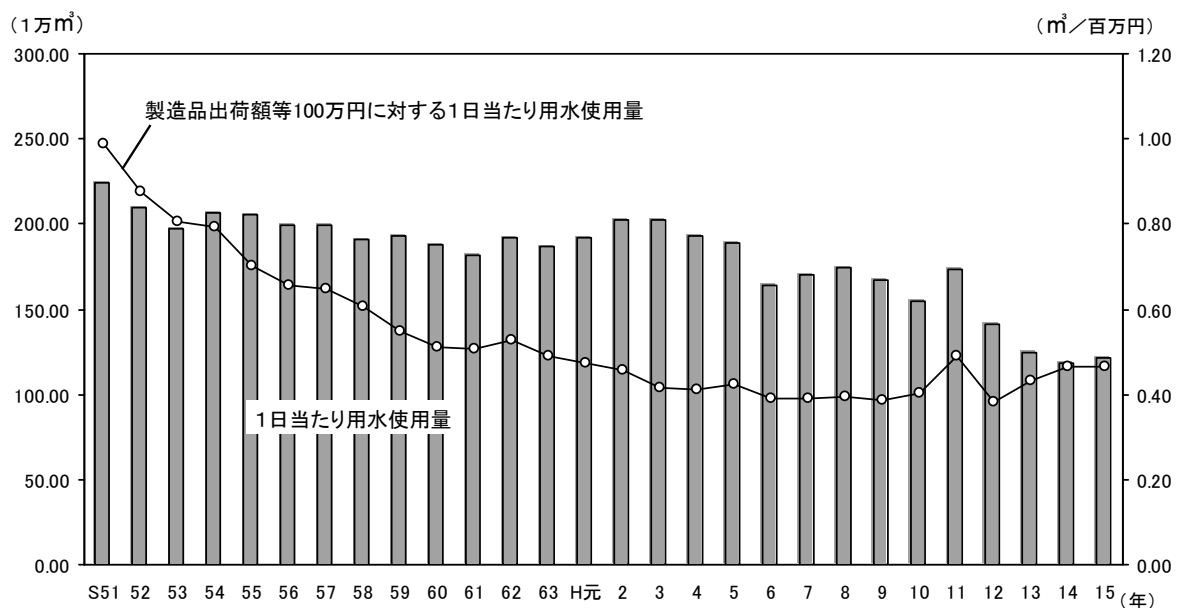
区別の1日当たり用水使用量は、港区が65万9478 m^3 と群を抜いて多く、市全体の使用量の54.2%を占めており、1事業所当たり用水使用量も全市の1事業所当たりの使用量の4倍以上となっている。

[付表15、付表16]

業種別の1事業所当たり用水使用量は、「化学」が76万846 m^3 と非常に多くなっており、全業種の使用量の62.5%を占めている。

[付表15、付表17]

図10 1日当たり用水使用料の推移(従業員30人以上の事業所)



付表15 事業所数、製造品出荷額等、1日当たり用水使用量及び敷地面積の推移(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日)

調査年	事業所数		製造品出荷額等		1日当たり用水使用量				敷地面積			100㎡当りの製造品 出荷額等 (万円)
	実数	対前年 増減率 (%)	実数 (万円)	対前年 増減率 (%)	実数 (㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (㎡)	出荷額等百 万円当たり (㎡)	実数 (100㎡)	対前年 増減率 (%)	1事業所 当たり (100㎡)	
昭和51年	1,028	—	226,799,826	—	2,239,884	—	2,178.9	0.99	127,460	—	124.0	1,779.4
52年	948	-7.8	238,510,142	5.2	2,094,134	-6.5	2,209.0	0.88	124,002	-2.7	130.8	1,923.4
53年	956	0.8	245,048,790	2.7	1,974,931	-5.7	2,065.8	0.81	119,427	-3.7	124.9	2,051.9
54年	936	-2.1	260,036,494	6.1	2,064,011	4.5	2,205.1	0.79	118,290	-1.0	126.4	2,198.3
55年	916	-2.1	291,824,139	12.2	2,052,735	-0.5	2,241.0	0.70	118,848	0.5	129.7	2,455.4
56年	922	0.7	304,361,308	4.3	1,993,651	-2.9	2,162.3	0.66	117,868	-0.8	127.8	2,582.2
57年	905	-1.8	308,644,476	1.4	1,997,429	0.2	2,207.1	0.65	115,353	-2.1	127.5	2,675.7
58年	907	0.2	315,944,068	2.4	1,915,090	-4.1	2,111.5	0.61	112,107	-2.8	123.6	2,818.2
59年	898	-1.0	351,895,425	11.4	1,927,836	0.7	2,146.8	0.55	111,076	-0.9	123.7	3,168.1
60年	915	1.9	369,182,326	4.9	1,879,566	-2.5	2,054.2	0.51	110,467	-0.5	120.7	3,342.0
61年	937	2.4	358,780,553	-2.8	1,820,044	-3.2	1,942.4	0.51	110,314	-0.1	117.7	3,252.4
62年	928	-1.0	362,792,945	1.1	1,917,788	5.4	2,066.6	0.53	109,944	-0.3	118.5	3,299.8
63年	920	-0.9	379,443,058	4.6	1,864,038	-2.8	2,026.1	0.49	109,151	-0.7	118.6	3,476.3
平成元年	902	-2.0	405,684,114	6.9	1,920,208	3.0	2,128.8	0.47	109,009	-0.1	120.9	3,721.6
2年	889	-1.4	440,815,234	8.7	2,019,262	5.2	2,271.4	0.46	108,603	-0.4	122.2	4,059.0
3年	900	1.2	486,262,856	10.3	2,027,205	0.4	2,252.5	0.42	108,468	-0.1	120.5	4,483.0
4年	868	-3.6	470,523,978	-3.2	1,934,748	-4.6	2,229.0	0.41	107,761	-0.7	124.1	4,366.4
5年	849	-2.2	446,068,904	-5.2	1,885,520	-2.5	2,220.9	0.42	108,096	0.3	127.3	4,126.6
6年	826	-2.7	421,999,039	-5.4	1,638,993	-13.1	1,984.3	0.39	106,797	-1.2	129.3	3,951.4
7年	804	-2.7	434,350,948	2.9	1,700,645	3.8	2,115.2	0.39	104,328	-2.3	129.8	4,163.3
8年	796	-1.0	442,294,557	1.8	1,743,329	2.5	2,190.1	0.39	103,467	-0.8	130.0	4,274.7
9年	781	-1.9	435,249,701	-1.6	1,675,556	-3.9	2,145.4	0.38	101,712	-1.7	130.2	4,279.2
10年	767	-1.8	385,562,449	-11.4	1,547,843	-7.6	2,018.0	0.40	98,504	-3.2	128.4	3,914.2
11年	727	-5.2	352,326,856	-8.6	1,749,691	13.0	2,406.7	0.50	96,168	-2.4	132.3	3,663.7
12年	675	-7.2	371,311,580	5.4	1,410,150	-19.4	2,089.1	0.38	91,819	-4.5	136.0	4,044.0
13年 (13年実績)	647 (637)	-4.1	288,680,296 (269,475,544)	-22.3	1,245,614 (1,230,894)	-11.7	1,925.2	0.43 (86,185)	86,301	-6.0	133.4	3,345.0
14年	603	-5.3	253,697,248	-5.9	1,184,330	-3.8	1,964.1	0.47	86,085	-0.1	142.8	2,947.1
15年	583	-3.3	260,997,374	2.9	1,216,438	2.7	2,086.5	0.47	84,681	-1.6	145.3	3,082.1

注1) (13年実績)は、平成13年の確定値の各実数から「新聞業」及び「出版業」を除外したもの

注2) 平成14年の対前年増減率は、(平成13年実績)から算定

13 敷地面積(従業者30人以上の事業所)

敷地面積の総数は引き続き減少、一方、1事業所当たり敷地面積は2年連続増加

敷地面積は引き続き減少となったが、1事業所当たりの敷地面積は2年連続で増加し、1万4530㎡となった。また、100㎡当たりの製造品出荷額等は、微増となった。 [付表15]

区別の敷地面積では、総面積も1事業所当たりも港区が最も広いが、100㎡当たりの製造品出荷額等は、千種区が突出している。 [付表16]

業種別にみると、1事業所当たりの敷地面積は「化学」が最も多くなっているが、100㎡当たりの製造品出荷額等では最も低くなっている。100㎡当たり製造品出荷額等では「印刷」が最も高く、次いで「ゴム製品」となっている。 [付表17]

付表16 区別事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(平成15年12月31日)

区 名	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たりの 用水使用量 (㎡)	敷地面積		100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
				1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 百万円当 たり(㎡)	
名古屋市中千種区	583	260,997,374	1,216,438	2,087	0.47	84,681
東区	10	19,216,506	173	17	0.00	190
北区	13	17,016,548	5,655	435	0.03	4,112
西区	40	7,624,801	1,126	28	0.01	1,135
中村区	48	14,449,991	37,606	783	0.26	4,030
中区	30	11,267,755	27,026	901	0.24	5,679
昭和区	24	4,040,967	457	19	0.01	555
瑞穂区	9	3,828,399	180	20	0.00	327
熱田区	32	16,340,356	6,661	208	0.04	3,610
中川区	34	13,467,399	2,121	62	0.02	2,338
港区	58	16,768,410	113,185	1,951	0.67	6,746
南区	76	68,257,328	659,478	8,677	0.97	32,132
守山区	84	28,996,826	346,140	4,121	1.19	13,916
緑区	42	18,179,844	13,116	312	0.07	4,215
名東区	59	12,543,846	2,658	45	0.02	5,067
天白区	-	-	-	-	-	-
	24	8,998,398	856	36	0.01	629

付表17 産業中分類事業所数、製造品出荷額等、1日当たりの用水使用量及び敷地面積(従業者30人以上の事業所)

(平成15年12月31日)

産 業 中 分 類 別	事業所数	製造品出荷額等 (万円)	1日当たりの 用水使用量 (㎡)	敷地面積		100m ² 当たりの 製造品出荷額等 (万円)
				1事業所 当たり (㎡)	出荷額等 百万円当 たり(㎡)	
総 数	583	260,997,374	1,216,438	2,087	0.47	84,681
09 食 料 品	95	23,424,231	28,482	300	0.12	5,363
10 飲 料 ・ 飼 料	4	11,819,865	10,963	2,741	0.09	2,051
11 織 維	5	1,211,774	2,551	510	0.21	626
12 衣 服	8	1,567,736	66	8	0.00	234
13 木 材 ・ 木 製 品	7	2,577,069	2,936	419	0.11	1,052
14 家 具 ・ 装 備 品	5	829,182	167	33	0.02	393
15 パ ル プ ・ 紙	12	1,590,686	12,899	1,075	0.81	1,329
16 印 刷	67	15,117,236	1,139	17	0.01	1,631
17 化 学	19	17,152,305	760,846	40,045	4.44	17,628
18 石 油 ・ 石 炭	1	x	x	x	x	x
19 プ ラ ス チ ッ ク	34	6,199,509	38,471	1,132	0.62	1,943
20 ゴ ム 製 品	4	898,735	181	45	0.02	107
21 皮 革 製 品	2	x	x	x	x	x
22 窯 業 ・ 土 石	11	14,483,977	9,169	834	0.06	6,268
23 鉄 鋼	28	17,665,171	134,870	4,817	0.76	10,796
24 非 鉄 金 属	7	16,014,230	155,544	22,221	0.97	5,899
25 金 属 製 品	52	9,339,420	5,499	106	0.06	3,026
26 一 般 機 械	101	52,889,536	20,855	206	0.04	11,377
27 電 気 機 械	33	22,240,266	6,089	185	0.03	4,344
28 情 報 通 信 機 械	5	678,486	110	22	0.02	423
29 電 子 部 品	6	620,926	84	14	0.01	83
30 輸 送 機 械	60	40,675,605	23,806	397	0.06	8,696
31 精 密 機 械	7	2,810,854	864	123	0.03	957
32 そ の 他	10	879,141	750	75	0.09	138

利用者のために

1 調査のあらまし

(1) 調査の概要

工業統計調査（指定統計第10号）は、工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省所管により毎年実施され、今回の調査は平成15年12月31日現在で実施されたものである。

(2) 調査の対象

調査の対象は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる大分類F-「製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）である。

なお、昭和56年、57年、59年、61年、62年、平成元年、3年、4年、6年、8年、9年、11年及び13年の調査は、従業者4人以上の事業所及び特定業種で従業者3人以下の事業所について実施され、14年調査においては、従業者3人以下の事業所が調査の対象から除外された。

平成15年の調査は全数調査であり、製造業に属するすべての事業所、したがって従業者3人以下の事業所についても調査対象とした。ただし、今回の公表は、時系列比較のため、従業者4人以上の事業所についての集計結果に基づいたものである。

2 集計項目の内容

(1) 事業所数

平成15年12月31日現在の数値であり、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計から除外した。

(2) 従業者数

平成15年12月31日現在の常用労働者と個人事業主及び無給家族従業者との合計である。

(3) 現金給与総額

平成15年1年間（現金給与総額、製造品出荷額等のように、期間に基づく数値については原則として平成15年1月1日から12月31日までの1年間である。）に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等

平成15年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

(5) 製造品出荷額等（内国消費税額を含む）

製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を平成15年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、製造品出荷には次の場合が含まれる。

同一企業に属する他の事業所に引き渡したもの。

自家使用されたもの。

委託販売に出したもの。

製造品出荷額は、工場出荷価額である。

加工賃収入額とは、平成15年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。

製造品出荷額等には、この他に修理料収入額がある。

(6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(7) 有形固定資産投資額

平成15年1年間の帳簿価額による数値である。

(8) 工業用地

敷地面積、建築面積及び延べ建築面積は平成15年12月31日現在の数値である。

(9) 工業用水

平成15年の1日当たりの数値である。

(10) リース契約額

平成15年1年間に新規に契約したリース物件の契約額（リース料総額）であり、消費税額を含んだ額である。

(11) リース支払額

平成15年1年間にリース物件使用料として実際に支払った金額であり、消費税額を含んだ額である。これには、平成14年以前にリース契約した物件に対する支払いリース料も含まれる。

3 集計項目の算式

(1) 製造品出荷額等

製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額

(2) 生産額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
+ (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

イ 従業者29人以下の事業所の場合

生産額 = 製造品出荷額等

(3) 付加価値額

ア 従業者30人以上の事業所の場合

付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 減価償却額 + 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

イ 従業者29人以下の事業所の場合

付加価値額 = 生産額 - (原材料使用額等 + 消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額)

(4) 有形固定資産投資額

有形固定資産投資額 = 有形固定資産取得額 (土地 + 土地以外) + 建設仮勘定年間増減額

(5) 消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(6) 推計消費税額は以下の算式により推計している。

ア 従業者30人以上の事業所の場合

有形固定資産、製造品在庫額、半製品・仕掛品の価額、原材料・燃料の在庫額及び品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)
- (原材料使用額等 + 原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】)
- (土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定【増 - 減】)
÷ 1.05 × 0.05

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)
- 原材料使用額等) ÷ 1.05 × 0.05 - (原材料及び燃料在庫額【年末 - 年初】
+ 土地を除く有形固定資産取得額 + 建設仮勘定【増 - 減】)
× 0.05

イ 従業者29人以下の事業所の場合

推計消費税額 = (製造品出荷額 × (1 - 輸出比率) + (加工賃収入額 + 修理料収入額)
- 原材料使用額等) ÷ 1.05 × 0.05

4 産業中分類の略称について

略 称	産 業 中 分 類	略 称	産 業 中 分 類
食料品	0 9 食料品製造業	皮革製品	2 1 なめし革・同製品・毛皮製造業
飲料・飼料	1 0 飲料・たばこ・飼料製造業	窯業・土石	2 2 窯業・土石製品製造業
繊維	1 1 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	鉄鋼	2 3 鉄鋼業
衣服	1 2 衣服・その他の繊維製品製造業	非鉄金属	2 4 非鉄金属製造業
木材・木製品	1 3 木材・木製品製造業(家具を除く)	金属製品	2 5 金属製品製造業
家具・装備品	1 4 家具・装備品製造業	一般機械	2 6 一般機械器具製造業
パルプ・紙	1 5 パルプ・紙・紙加工品製造業	電気機械	2 7 電気機械器具製造業
印刷	1 6 印刷・同関連業	情報通信機械	2 8 情報通信機械器具製造業
化学	1 7 化学工業	電子部品	2 9 電子部品・デバイス製造業
石油・石炭	1 8 石油製品・石炭製品製造業	輸送機械	3 0 輸送用機械器具製造業
プラスチック	1 9 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	精密機械	3 1 精密機械器具製造業
ゴム製品	2 0 ゴム製品製造業	その他	3 2 その他の製造業

産業中分類「19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおり

製 造 品 名	細分類	製 造 品 名	細分類	製造品名	細分類
家具	1499	通信機用抵抗器、コンデンサ	2914	漆器	3261
プラスチック版	1621	眼鏡	3161	畳	3272
写真フィルム(乾板を含む)	1795	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3171	うちわ、扇子	3273
履物・同附属品	2022	時計側	3172	ほうき、ブラシ	3274
かばん	2161	楽器	3221-3229	傘・同部分品	3275
袋物	2171	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3231	喫煙用具	3277
ハンドバッグ	2172	人形	3232	魔法瓶	3278
歯車(時計用、がん具用を除く)	2675	運動用具	3234	看板、標識機	3292
軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	2675	事務用品	3241-3249	パレット(運搬用)	3293
軸受(玉軸受、ころ軸受)	2694	装身具、装飾品	3251	モデル、模型	3294
抵抗器(配電制御用)	2713	ボタン	3253	工業用模型	3295
コンデンサ(通信機用を除く)	2719	かつら	3255	レコード	3296

5 結果数値について

- (1) 結果数値は、表章単位未満を四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- (2) 文中及び表中の百分率は原単位当たりで算出したものである。
- (3) 統計表中で、事業所数が「1」又は「2」の場合は、事業所数以外の調査項目の結果数値を「X」で表した（秘匿した）。また、他の結果数値からそれらが判明しないように「X」で表した箇所がある。

6 統計表中の記号について

- (1) 「0.0」 単位未満
- (2) 「-」 皆無または該当数値のないもの、あるいは産業分類の改訂（「下記 7」参照）前であって当該年度の数値が公表されてないもの
- (3) 「X」 秘匿したもの
- (4) *部で、斜体で示した数値には、「新聞業」及び「出版業」を含む。
- (5) @部で、斜体で示した数値には、「新聞業」及び「出版業」を含む場合がある。
- (6) #部で、斜体で示した数値には、「28 情報通信機械」及び「29 電子部品」を含む。

7 日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）の改訂に伴う本調査における産業分類の主な改訂について

- (1) 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となった。
- (2) 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれた。
- (3) 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行した。

平成14年に日本標準産業分類が改訂され、平成14年調査から適用されたが、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載している。なお、平成14年対前年比は、平成13年のデータを新産業分類に置き換え、計算したものである。

8 その他

この集計数値は、名古屋市分についてまとめたものであり、後日、愛知県及び経済産業省が公表する確定値とは相違することがある。